

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和56年6月1日

(第89期) 至昭和57年5月31日

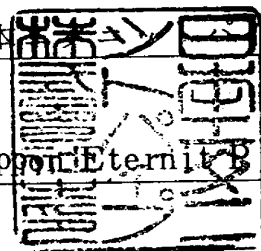
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年8月31日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 谷 繁



本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 経理部次長 中山 與志男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋3丁目68番地 日精ビル内
〃 名古屋営業所	名古屋市中村区則武町1丁目9番9号側島第2則武ビル内
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名古屋 〃	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大阪 〃	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共 45 枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	(1)
1 会社の設立年月日	(1)
2 資本金の推移	(1)
3 株式の総数	(1)
4 株式の状況	(1)
5 1株当たり配当等の推移	(2)
6 株価及び株式売買高の推移	(2)
7 役員の略歴及び所有株式	(3)
8 従業員の状況	(6)
第2 事 業 の 概 況	(7)
1 会社の目的及び事業の内容	(7)
2 経営上の重要な契約	(8)
第3 営 業 の 概 況	(9)
1 概 況	(9)
2 生産能力	(9)
3 生産実績	(10)
4 受注状況と生産計画	(11)
5 販売実績	(11)
第4 設 備 の 状 況	(13)
1 設 備	(13)
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(14)
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	(14)
第5 経 理 の 状 況	(15)
監 査 報 告 書	(16)
1 財 務 諸 表	(17)
(1) 貸借対照表	(17)
(2) 損益計算書	(22)
(3) 損失金処理計算書	(27)
(4) 附属明細表	(27)
2 主な資産・負債及び収支の内容	(33)
3 資金繰状況	(39)
4 そ の 他	(41)
第6 親会社及び子会社に関する事項	(42)
1 親会社に関する事項	(42)
2 子会社に関する事項	(42)
3 連結財務諸表に関する事項	(42)
第7 株 式 事 務 の 概 要	(43)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和 6 年 3 月 14 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 后 資 本 金	摘 要
昭和 43 年 3 月 30 日	円 36,000,000	円 1,086,000,000	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業㈱ 合併比率・ 1 : 10

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	21,720,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,720,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋 各証券取引所	市場第一部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均 1 人当り株数 3,394 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計
株 主 数	0 人	10	54	53	8 (5)	6,274	6,399
所有株式数(イ)	0 株	1,080,031	573,722	11,077,830	17,304 (3,118)	8,971,113	21,720,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	4.97	2.64	51.00	0.09 (0.02)	41.30	100.00

(2) 所 有 者 別 状 況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	計
株 主 数 (ロ)	2人	0	6	6	134	312	3,580	2,359	6,399
所有株式数(イ)	10,766,000株	0	1,132,000	393,031	2,054,046	1,870,306	524,2024	262,593	21,720,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04%	0	0.09	0.09	2.10	4.88	55.94	36.86	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	49.56%	0	5.21	1.81	9.46	8.61	24.14	1.21	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,662千株	35.28 %
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	3,104	14.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	226	1.04
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	217	1.00
三洋証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-12	203	0.93
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-5	153	0.70
日産ディーゼル山形販売株式会社	山形県山形市蔵王成沢字町浦200-3	134	0.62
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	82	0.38
雄商株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-4	80	0.37
計		12,061	55.53

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 87 期	第 88 期	第 89 期
決 算 年 月	55 年 5 月	56 年 5 月	57 年 5 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	(一) 円	(一)	(一)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	— 円	17.84	10.49
1 株 当 り 当 期 損 益	△15.74 円	—	—
1 株 当 り 純 資 産 額	47.91 円	65.74	76.24
配 当 性 向	0 %	0	0

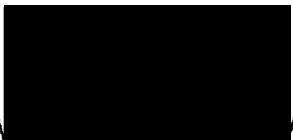
(注) △印は損失を示す。

6. 株価及び株式売買高の推移

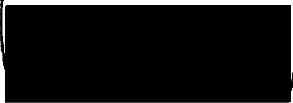
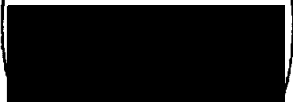
最近3年間の事業年度 別最高最低株価	回 次	第 87 期		第 88 期		第 89 期	
	決 算 年 月	55 年 5 月		56 年 5 月		57 年 5 月	
	最 高	182 円		259		162	
	最 低	130 円		145		120	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高最低 株価及び株式売買高	月 別	56年12月	57年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	144 円	143	149	159	145	140
	最 低	135 円	130	134	137	135	125
	売 買 高	249千株	331	539	1,110	195	340

(注) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	三 谷 繁 (大正8年5月17日生 )	昭和18年 9月 大阪帝国大学工学部卒業 " 20年11月 日本セメント株式会社入社 " 43年 5月 同社八代工場長 " 44年10月 同社大阪工場長 " 45年12月 同社土佐工場長 " 46年 7月 当社取締役開発室長 " 48年 7月 常務取締役開発室長 " 51年 8月 専務取締役 " 54年 8月 取締役社長	21
専務取締役	相 良 敏 明 (大正13年2月28日生 )	昭和21年 9月 東京帝国大学第一工学部卒業 " 21年10月 日本セメント株式会社入社 " 48年 7月 同社糸崎工場長 " 50年 6月 同社上磯工場長 " 52年 6月 同社電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 53年 7月 同社取締役電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 54年 6月 同社取締役 当社顧問 " 54年 8月 当社常務取締役 " 55年 7月 日本セメント株式会社取締役退任 " 55年 8月 当社専務取締役	10
常務取締役	中 村 芳 男 (大正13年5月18日生 )	昭和22年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27年12月 当社入社 " 43年 6月 九州営業所長 " 47年11月 経理部次長 " 49年 7月 取締役経理部長 " 53年 4月 取締役総務部長 " 54年 7月 常務取締役	3
常務取締役	北 村 正 夫 (大正13年5月13日生 )	昭和19年 9月 名古屋工業専門学校機械科卒業 " 31年 4月 当社入社 " 43年 4月 大宮工場長 " 53年 8月 取締役大宮工場長 " 56年 8月 常務取締役工務部長兼大宮工場長兼鷺宮工場建設事務所長 " 57年 6月 常務取締役工務部長兼鷺宮工場長兼鷺宮工場建設事務所長兼中央研究所長	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役	内 山 茂 (昭和4年6月30日生) 	昭和27年3月 立教大学経済学部卒業 " 27年4月 日本セメント株式会社入社 " 50年1月 同社埼玉工場次長兼総務課長兼 労務課長 " 53年6月 同社仙台支店長 " 55年7月 同社総務部長 " 57年5月 同社退社 当社顧問 社長室長 " 57年8月 常務取締役	2
取締役 (ヒューム管) 営業部長	清 水 信 男 (大正13年6月21日生) 	昭和23年3月 明治大学商学部卒業 " 24年3月 当社入社 " 43年3月 大阪営業所長 " 47年11月 ヒューム管事業部販売部長 " 48年7月 取締役ヒューム管販売部長 " 56年1月 取締役ヒューム管営業部長	3
取締役 (石綿管) 営業部長	色 川 勝 也 (昭和5年1月3日生) 	昭和26年3月 立教大学経済学部卒業 " 29年1月 当社入社 " 48年8月 東京営業所長 " 52年7月 石綿管営業部長兼東京営業所長 " 53年4月 石綿管営業部長 " 56年8月 取締役石綿管営業部長	3
取締役 (総務部長兼 企画室長兼 経理部長)	島 田 忠 吉 (昭和5年4月18日生) 	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 28年3月 当社入社 " 46年8月 総務部長代理 " 53年9月 企画室次長 " 54年7月 総務部長兼企画室長 " 56年8月 取締役総務部長兼企画室長 " 57年8月 取締役総務部長兼企画室長兼経 理部長	3
監 査 役	諸 岡 辰 幸 (昭和3年12月3日生) 	昭和27年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27年3月 当社入社 " 46年8月 経理部長代理兼会計課長 " 47年11月 大阪営業所長 " 52年3月 北陸営業所長 " 53年4月 経理部長 " 57年8月 監査役	1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
監 査 役	桑 満 隆 道 (昭和4年3月30日生) 	昭和27年3月 京都大学経済学部卒業 " 27年4月 日本セメント株式会社入社 " 50年3月 同社経理部次長兼財務課長 " 52年5月 同社高松支店長 " 55年7月 同社経理部長 " 57年7月 同社取締役経理部長 " 57年8月 当社監査役	0
監 査 役	鋤 柄 速 雄 (大正2年2月14日生) 	昭和8年3月 名古屋高等商業学校卒業 " 8年4月 日本セメント株式会社入社 " 30年8月 当社入社営業部次長 " 34年4月 大阪営業所長 " 40年10月 営業部長 " 41年1月 取締役営業部長 " 47年7月 常務取締役石綿管事業部長 " 48年8月 常務取締役 " 51年8月 顧問 " 53年5月 顧問委嘱を解く " 57年8月 監査役	0
計	11 名		51 千株

- (1) 昭和57年8月30日開催の定時株主総会において、取締役中に中村芳男、北村正夫の両名が選任され重任し、内山茂が新たに取締役に選任され就任しました。
- (2) 同上定時株主総会において、監査役塩田浩三は同日辞任し、監査役山口啓一郎は同日任期満了により退任し、新たに諸岡辰幸、桑満隆道、鋤柄速雄の3名が監査役に選任され就任しました。
- (3) 同日開催の取締役会において、新たに内山茂が常務取締役に選任され就任しました。

8. 従業員 の 状 況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男 子	女 子	合 計 又 は 平 均
人 員	313 人	27	340
平 均 年 令	45.2 才	33.6	44.2
平 均 勤 続 年 数	20.0 年	10.9	19.3
平 均 給 与 月 額	239,610 円	147,901	232,324

- (注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。
2. 使用人兼務役員3名、関係会社出向社員75名は含みません。
3. 嘱託及び臨時従業員54名は含みません。

(b) 労 働 組 合

特記事項はありません。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

(イ) 石綿セメント管、コンクリート管等各種導管及びその附属品の製造並びに販売

(ロ) 各種セメント製品の製造並びに販売

(ハ) 建設工事の請負

(ニ) 前各号に直接間接に必要又は有利な付帯事業

(註) 昭和 57 年 8 月 30 日開催の第 89 期定時株主総会において定款一部変更の件が承認され、上記(イ)は次の通り変更となりました。

(イ) 石綿セメント管、コンクリート管、強化プラスチック複合管等各種導管およびその附属品の製造ならびに販売

(2) 事 業 の 内 容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造販売

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比 1 対 5 ～ 6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。その主なる用途は上水道用、農業用水用、工業用水用であります。

附属品類の製造販売

鋳鉄製異形管 鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、全て外注しております。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) セメント製品の製造販売

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) ホーバスパイプ及び附属品類の製造販売

○ ホーバスパイプの製造販売

ガラス繊維で強化されたプラスチックを遠心成形する複合管で、軽量、耐食性、強度などの特徴を有し農業用水、工業用水、下水道用等に用いられます。

○ 附属品類の製造販売

継手 二重水密リップを持ったゴムリングとガラス繊維で補強された樹脂によって作られた継手でありま
す。（ホーバスカップリングと呼称）

(註) 新製品で昭和 57 年 1 月より試作製造を開始しています。

(ニ) 付帯事業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣許可（特－54）第 3457 号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この付帯工事の請負が行なわれます。

なお、製品部門、請負工事部門の第89期（昭和56年6月から昭和57年5月まで）の扱高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門		
エタニットパイプ	67.2 %	
セメント製品	24.8	
工 事 部 門	8.0	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

新製品ホーバスパイプ（強化プラスチック複合管）は昭和57年1月から試作製造を開始、第90期より本格製造を開始する予定であります。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相 手 国		契約年月日	契約の目的	契約期間	摘 要
国 籍	名 称				
スイス	ホーバス エンジニアリング社	54. 12. 19	ガラス繊維補強プラスチックパイプの製造販売権の取得	10 年	イニシャルペイメントの取り決めがあり、この他販売価額に対し一定料率のロイヤリティーを支払います。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期間におけるわが国経済は、期初来民間設備投資が若干回復しましたが、後半に至り個人消費は伸び悩み貿易摩擦が引き続き激化し、期待された公共事業の前倒し効果が薄く、景気刺激剤としての第4次公定歩合引き下げにも拘らず、景気は停滞する様相を一段と深めて来ました。

当業界におきましても、公共事業の実需が意外に少く、全般的に総需要の減退という不振下に各種管材とも厳しい対応に追られました。

この低迷した企業環境にあつて当社は、石綿部門におきましては、従来に増して増量販売策を執りましたものの、売上高は前期に比較し30%の減収になりました。ヒューム部門におきましては、第5次下水道整備5ケ年計画の初年度を迎え期待を掛けていましたものの、管渠整備事業が抑制されるにつれ、勢い他種管との競合は次第に激しさを加えました。然し民需の開拓にも傾注した結果、後半で期前半の低迷を挽回し、前期並みの売上高を確保することができました。

懸案の新製品「ホーバスパイブ」は製造設備が昭和56年12月に完成し、昭和57年1月から試作操業を開始し、早くも一部製品は農業用水、下水道向けに出荷し、時流に即した優れた製品として好評を博しております。然し、工事部門におきましては、数年来北陸地方における工事が端境期にあたり、これに加えて事業抑制措置が大きく影響して、工事完成高は前期に比較し半減する結果に終わりました。

以上総合しますと当期の売上高は524,200万円余となり、前期比22%の減少となりました。

引き続き売上の低減に伴い、金融面の合理化等を極力実施しましたが、経常損失は免れず、しかしながら大宮工場国鉄収用益の一部を計上することができたことに伴い、当期は22,700万円余の当期利益の計上ができました。

一方生産面においては石綿管は前期に比して15%の減量、ヒューム管は4%の減量となりました。

かねてから突貫工事を進めております鷺宮の新工場建設は、完全自動設備を駆使するホーバスパイブ製造設備は既に稼動しており、石綿管関係も工事が一部遅延しましたものの、省力化された最新鋭設備を目下据付中で、8月末操業に向けて万全を期しております。また埼玉ヒューム管工場における大型設備改造に引き続き特殊管の製造も可能になり、販売即応力を一層強化しました。

2. 生 産 能 力

昭和57年5月31日現在の生産設備及び稼動能力並びに最近に於ける推移状況は次のとおりであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和56年5月末		昭和57年5月末		摘 要
		設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力	
エタニット パイプ	大宮工場	51,600 t	41,000 t	— t	— t	高圧及び低圧管
	鳥栖工場	31,400	16,300	31,400	16,300	高圧及び低圧管
	計	83,000	57,300	31,400	16,300	
ホーバスパイブ		—	—	8,200	4,200	
ヒューム管		97,400	68,200	118,400	81,400	

注 1. 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

最大1時間当り生産高×1ヶ月最大運転可能時間×12ヶ月

2) 稼 動 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヶ月運転可能時間×12ヶ月

但し1ヶ月運転可能日数 22日

2. 1) エタニットパイプ大宮工場 鷺宮工場に移転の為昭和57年4月製造を中止し、設備の移設等を行って
いる為昭和57年5月末の能力の記載をしておりません。
- 2) ホーバスパイブ 鷺宮工場に新設、昭和57年1月より試作操業を開始しました。
- 3) ヒューム管 埼玉ヒューム管工場に大口径ヒューム管設備の更新(昭和57年5月)小型特殊
管設備の新設(昭和57年5月)により生産能力が増加しました。

3. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
第 88 期 (55.6 ~ 56.5)	エタニット パイプ	高 圧 管	20,926 t	1,744 t	%	2,552,302千円	212,692千円
		低 圧 管	3,221	268		387,531	32,294
		計	24,147	2,012	42.1	2,939,833	244,986
	鑄 物		100	8	10.0	36,120	3,010
	ヒ ュ ー ム 管		50,250	4,188	73.7	1,272,179	106,015
	計					4,248,132	354,011
第 89 期 (56.6 ~ 57.5)	エタニット パイプ	高 圧 管	18,524 t	1,544 t	%	2,194,724千円	182,894千円
		低 圧 管	1,987	165		237,141	19,761
		計	20,511	1,709	125.8	2,431,865	202,655
	ホ ー バ ス パ イ プ		389	78	9.3	109,828	21,966
	ヒ ュ ー ム 管		48,106	4,009	59.1	1,268,459	105,705
	計					3,810,152	330,326

(注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格 × 生産高

2. 上記の他当社製品に付随して鑄鉄製異形管、ギボルト・ジョイント、ビニールパイプ等を外注又は購入し販売しております。

第 88 期 仕入金額 1,208,631千円(月平均 100,719千円)

第 89 期 " 1,099,269 " (月平均 91,606 ")

3. 操業度は昭和 57 年 5 月末稼働能力に対する比率であります。

(b) 原料事情

(i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

(単位: t)

期 別	品 名	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
第 88 期 (55.6 ~ 56.5)	ア ス ベ ス ト	932	3,475	3,402	1,005
	セ メ ン ト	138	20,470	20,422	186
	鑄 造 材 料	19	114	133	0
第 89 期 (56.6 ~ 57.5)	ア ス ベ ス ト	1,005	2,652	2,927	730
	セ メ ン ト	186	19,050	19,152	84
	樹 脂	0	189	157	32
	グラスファイバー	0	46	36	10

(四) 最近の主要原材料の購入価格

(単位：円/t)

資 材 名	第 88 期 (55. 6 ~ 56. 5)				第 89 期 (56. 6 ~ 57. 5)			
	8 月	11 月	56年2月	5 月	8 月	11 月	57年2月	5 月
ア ス ベ ス ト	177,341	162,815	163,534	167,169	183,531	183,028	169,553	—
セ メ ン ト	15,814	15,812	15,800	15,809	15,816	15,812	15,509	15,509
鑄 造 材 料	51,699	—	—	—	—	—	—	—
樹 脂	—	—	—	—	—	—	310,000	288,069
グラスファイバー	—	—	—	—	—	—	300,000	307,402

- (注) 1. 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。
2. アスベストの 57 年 5 月度の購入はありません。
3. 蒲田鑄造所は昭和 55 年 11 月閉鎖、鑄物の生産を行わないこととしたので、鑄造材料の昭和 55 年 11 月以降の購入はありません。
4. 鷺宮工場において昭和 57 年 1 月よりホーバスパイプの生産を開始したのに伴い、樹脂及びグラスファイバーの購入が行われる事になりました。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は受注見込により大部分の生産を行っておりますが、最近の受注状況は次のとおりであります。

摘 要		第 88 期 (55. 6 ~ 56. 5)			第 89 期 (56. 6 ~ 57. 5)		
		受 注 高	月 平 均	受注残高	受 注 高	月 平 均	受注残高
エタニットパイプ	数 量	24,873 t	2,074	2,309	17,325	1,444	1,605
	金 額	3,044,081千円	253,673	275,469	2,049,770	170,814	187,443
ヒューム管	数 量	46,964 t	3,914	5,480	52,156	4,346	8,283
	金 額	1,200,710千円	100,059	148,045	1,387,243	115,604	233,950
そ の 他 資 材 工 事		1,378,856千円	114,905	21,018	1,425,584	118,799	63,143
		741,588千円	61,799	304,244	505,698	42,141	389,980
計		6,365,235千円	530,436	748,776	5,368,295	447,358	874,516

(b) 生産計画

(単位：t)

摘 要	昭和 57 年 6 ~ 8	昭和 57 年 9 ~ 11	計
エタニットパイプ	3,121	2,870	5,991
ホーバスパイプ	769	707	1,476
ヒューム管	12,212	11,208	23,420

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売しております。

(ii) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品 目 別 販 売 実 績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
第 88 期 (55. 6 ~ 56. 5)	エタニットパイプ	25,148 t	2,096 t	3,062,559 千円	255,213 千円
	鑄 物	79	7	28,583	2,382
	ヒ ュ ー ム 管	52,003	4,334	1,316,556	109,713
	諸 製 品			10,052	838
	外 注 品			1,401,756	116,813
	工 事			883,529	73,627
	計			6,703,035	558,586
第 89 期 (56. 6 ~ 57. 5)	エタニットパイプ	18,029 t	1,502 t	2,137,796 千円	178,150 千円
	ヒ ュ ー ム 管	49,353	4,113	1,301,337	108,445
	諸 製 品			19,936	1,661
	外 注 品			1,363,523	113,627
	工 事			419,962	34,997
	計			5,242,554	436,880

(注) 鑄物は自社生産から外注へ移行した事に伴い、第89期より当該販売実績は外注品に含めて処理しています。

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位: 円/t)

品 種	第 88 期 (55. 6 ~ 56. 5)				第 89 期 (56. 5 ~ 57. 5)			
	8 月	11 月	56年2月	5 月	8 月	11 月	57年2月	5 月
エタニットパイプ	121,024	119,469	121,572	125,115	125,260	113,485	117,469	116,978
ヒ ュ ー ム 管	24,103	25,910	26,045	25,757	25,820	26,369	27,367	26,269

(注) 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位：千円)

事業所名		土 地		建 物		構築物	機 械 及 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
工 場	大 宮 工 場	(25879) 9,727 ^{m²}	26,178	13,606 ^{m²}	63,732	8994	82,740	2,440	14,001	198,085	104人
	鷺 宮 工 場	71,921	12,118	1,761	1,580	190	2974	6,431	2,099	25,392	5
	鳥 栖 工 場	51,981	29,761	11,263	38,743	13,488	78,109	1,113	4,974	166,188	93
	埼玉ホーム 管 工 場	84,815	76,960	10,399	75,835	27,453	94,150	3,771	45,206	323,375	56
	計	(25879) 218,444	145,017	37,029	179,890	50,125	257,973	13,755	66,280	713,040	258
本 社 ・ 営 業 所	本 東 京 営 業 所	(1,574) 24,426	177,149	(727) 4,023	82,046	6,548	424	2,346	10,072	278,585	49
	東 北 営 業 所	0	0	(41) 0	0	0	0	0	0	0	4
	大 阪 営 業 所	1,364	6,089	802	16,721	87	0	553	52	23,502	8
	九 州 営 業 所	(2,215) 0	0	(115) 903	10,220	301	0	368	38	10,927	7
	北 海 道 営 業 所	544	1,036	(146) 237	3,539	10	0	769	18	5,372	5
	名 古 屋 営 業 所	0	0	(34) 0	0	0	0	1,186	0	1,186	2
	北 陸 営 業 所	1,886	36,098	669	12,806	776	0	2,030	810	52,520	4
	金 沢 営 業 所	(474) 690	7,910	(69) 182	1,051	0	0	1,404	0	10,365	3
計		(4263) 28,910	228,282	(1,132) 6,816	126,383	7,722	424	8,656	10,990	382,457	82
合 計		(30,142) 247,354	373,299	(1,132) 43,845	306,273	57,847	258,397	22,411	77,270	1,095,497	340

(注) 1. 投下資本額は、昭和57年5月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 土地及び建物の()内数字は賃借分であり、下段数字に含まれておりません。

3. 本社の内には下記の旧高松工場資産が含まれております。

(金額単位：千円)

土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	計
13,202.60 ^{m²}	383.95 ^{m²}				
13,688	7,059	5,349	424	3,599	30,119

(b) 主要な機械装置

現在、稼働中の主要機械設備は下記のとおりであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員 数	稼 動 能 力
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製管設備 原料装置 養生装置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	2 台 1 式 1 式	月産能力 約 1,300 t
埼玉ヒューム管 工 場	ヒ ュ ー ム 管	製管設備 原料装置 鉄 筋 機 養生装置	製 管 機 パッチャープラント ボ イ ラ ー	8 台 1 台 8 台 2 台	" 約 6,700
鷺 宮 工 場	ホーバスパイプ	製管設備 原料装置	成 形 機 樹脂タンク、原料供給装置他	4 台 1 式	" 約 350

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和 57 年 5 月 31 日現在計画中のものは次の通りであります。

(単位：千円)

事業所名	設備計画の内容	予算金額	既支払額	工 期		設 備 能 力
				着 工	完成予定	
鷺宮工場（建設中）	石綿管製造設備	3,480,000	2,179,524	昭和56年6月	昭和57年8月	35,000 t/年
埼玉ヒューム管工場	ヒューム管製造設備 合理化工事	37,430	1,100	昭和56年5月	昭和57年7月	—
合 計		3,517,430	2,180,624			

(注) 本計画の所要資金予算金額 3,517,430千円から既支払額 2,180,624千円を差引いた 1,336,806千円は全額自己資金をもってする予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

大宮工場は東北新幹線に係る国鉄収用により、代替地に新設の鷺宮工場に移転の為、目下操業を中止し、設備の移設、新設等を実行中で完了次第国鉄に引渡される予定であります。（敷地の使用部分に付いては、前事業年度において、代替地と交換処理済みで大宮工場敷地は国鉄より無償提供を受けております。）

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成してあります。

2. 第89期（自昭和56年6月1日至昭和57年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 三 谷 繁 殿

昭和 5 7 年 8 月 3 0 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀夫 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 6 年 6 月 1 日から昭和 5 7 年 5 月 3 1 日までの第 8 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 7 年 5 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 88 期 (56. 5. 31)			第 89 期 (57. 5. 31)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1		4,000,098			2,880,126	
2. 受 取 手 形※2		674,321			292,071	
3. 関係会社受取手形※2		148,140			4,251	
4. 売 掛 金		598,356			406,187	
5. 関係会社売掛金		4,755			10,057	
6. 有 価 証 券		544,629			664,236	
7. 製 品		1,392,831			1,638,966	
8. 半 製 品		100,228			49,478	
9. 原 材 料		205,582			187,550	
10. 半 成 工 事		135,143			284,008	
11. 貯 蔵 品		35,196			29,486	
12. 前 払 費 用		61,050			62,870	
13. 短 期 貸 付 金		589,625			796,718	
14. 関係会社短期貸付金		—			176,000	
15. 未 収 入 金		112,435			151,868	
16. 資 産 売 却 手 形		628,418			—	
流動資産小計		9,230,807			7,633,872	
貸倒引当金		43,500			60,700	
流動資産合計		9,187,307	71.4		7,573,172	58.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※3						
1. 建 物	680,627			691,842		
減価償却引当金	368,227	312,400		385,569	306,273	
2. 構 築 物	233,139			233,590		
減価償却引当金	172,406	60,733		175,743	57,847	
3. 機 械 装 置	1,397,796			1,376,155		
減価償却引当金	1,105,433	292,363		1,117,758	258,397	
4. 車 両 運 搬 具	83,918			91,661		
減価償却引当金	69,468	14,450		69,250	22,411	
5. 工 具 器 具 備 品	403,173			445,454		
減価償却引当金	343,786	59,387		368,184	77,270	
6. 土 地		322,447			373,299	
7. 建 設 仮 勘 定		622,958			2,180,624	
有形固定資産合計		1,684,738			3,276,121	

(2) 無形固定資産					
1. 借地権		4,603			4,603
2. その他の無形固定資産		9,457			9,082
無形固定資産合計		14,060			13,685
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※4		166,308			161,689
2. 関係会社株式		1,526,283			1,526,270
3. 出資金		1,630			1,630
4. 関係会社出資金		3,000			3,000
5. 長期貸付金		62,420			—
6. 従業員長期貸付金		55,017			50,270
7. 関係会社長期貸付金		784,108			192,000
8. 長期前払費用		18,518			12,349
9. その他の投資		89,491			83,317
投資その他の資産小計		2,706,775			2,030,525
貸倒引当金		747,200			43,700
投資その他の資産合計		1,959,575			1,986,825
固定資産合計		3,658,373	28.4		5,276,631
41.1					
Ⅲ 繰延資産					
1. 試験研究費		27,012			—
繰延資産合計		27,012	0.2		—
資産合計		12,872,692	100.0		12,849,803
					100.0

期別 科目	第88期 (56. 5. 31)			第89期 (57. 5. 31)		
	金額	構成比		金額	構成比	
(負債の部)		%			%	
I 流動負債						
1. 支払手形	1,040,752			834,125		
2. 関係会社支払手形	36,471			42,275		
3. 買掛金	166,801			181,910		
4. 関係会社買掛金	8,028			10,402		
5. 短期借入金 (一部担保付)	1,475,000			1,505,000		
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)	450,202			503,702		
7. 未払金	18,286			343,010		
8. 未払費用	125,446			92,044		
9. 前受金	67,831			206,955		
10. 預り金	8,457			15,297		
11. 賞与引当金	172,671			163,244		

12. 工事補償引当金		883		420	
13. 法人税等引当金		2,342		2,522	
14. 従業員預り金		41,072		37,134	
15. 設備に対する支払手形		—		1,114,219	
16. 国鉄収用補償受入金		3,654,000		4,120,994	
17. 代替資産圧縮特別勘定		2,015,000		37,400	
流動負債合計		9,283,242	72.1	9,210,653	71.7
II 固定負債					
1. 長期借入金 (一部担保付)		1,532,000		1,328,298	
2. 退職給与引当金		310,332		340,078	
3. 長期未払金 (一部担保付)		13,589		10,391	
4. 長期預り金		305,582		304,545	
固定負債合計		2,161,503	16.8	1,983,312	15.4
負債合計		11,444,745	88.9	11,193,965	87.1
(資本の部)					
I 資本金 ※5		1,086,000	8.4	1,086,000	8.5
II 資本準備金		105,648	0.8	105,648	0.8
III 利益準備金		271,500	2.1	271,500	2.1
IV その他の剰余金又は欠損金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金	451,000			451,000	
(2) 配当準備金	110,000			110,000	
(3) 退職給与積立金	19,000			19,000	
(4) 特別償却準備金	35,151	615,151		615,151	
2. 当期末処理損失金		650,352		422,461	
欠損金合計		35,201	0.2	—	
その他の剰余金合計		—		192,690	1.5
資本合計		1,427,947	11.1	1,655,838	12.9
負債、資本合計		12,872,692	100.0	12,849,803	100.0

(脚 注)

(単位：千円)

内 容		第 88 期 (56. 5. 31)	第 89 期 (57. 5. 31)
注 1	※ 1. このうち担保に提供しているものは次のとおりであります。		
	定 期 預 金 工事保証金の代用として差入れているもの。	26,000	23,000
	従業員預金に対する銀行保証の担保として 差入れているもの。	40,000	40,000
	※ 2. (イ) 裏書手形はありません。		
	(ロ) このほか受取手形割引高	1,130,156	1,055,471
	関係会社受取手形割引高	30,732	44,262
	※ 3. (イ) このうち鳥栖、埼玉ヒューム管の2工場は工場財団を組成し、 借入金及び銀行保証の担保に供しております。		
	建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	464,601	434,499
	同上担保を差入れている短期借入金等		
	短期借入金	250,000	250,000
	長期借入金(1年以内返済額を含む)	424,730	294,240
	長期借入金に対する銀行保証(1年以内返済額を含む)	46,000	322,000
	従業員預り金に対する銀行保証	60,000	60,000
	(ロ) このうち上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して おります。		
	担保に供している資産の合計金額	113,661	117,240
	同上担保を差入れている短期借入金等		
	短期借入金	140,000	50,000
	長期借入金(1年以内返済額を含む)	0	1,134,020
	同上担保を差入れている長期末払金(1年以内返済額を含む)	16,786	13,589
	長期借入金に対する銀行保証 (#)	0	22,000
	(ハ) 土地、建物、構築物及び機械装置については取得価額から圧縮 記帳額が控除されている。		
	土 地	2,001,670	2,016,044
	建 物	16,254	383,805
	構 築 物	0	59,829
	機 械 装 置	16,021	812,784
	※ 4. このうち銀行保証に対する担保として差入れているもの。	5,399	5,419
	※ 5. 授 権 株 数	80,000千株	80,000千株
	発行済株式総数	21,720千株	21,720千株

注 2	債 務 の 保 証 当社は関係会社の銀行借入金、割引手形及び仕入債務に対し、次のとおり保証をしております。		
	エタニット建設(株)	895,400	1,335,454
	東海エタニット(株)	255,192	298,578
	エタニットパイル(株)	243,900	320,212
	そ の 他	73,950	46,649
	計	1,468,442	2,000,893
注 3	期 末 満 期 手 形 の 処 理 受取手形、割引手形、支払手形の期末満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしていますので、第 88 期末は休日のため、次の第 88 期末満期手形がそれぞれの残高に含まれています。		
	受 取 手 形	59,632	—
	割 引 手 形	172,166	—
	支 払 手 形	0	—

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 8 8 期 (55. 6. 1 ~ 56. 5. 31)			第 8 9 期 (56. 6. 1 ~ 57. 5. 31)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	4,417,750			3,459,069		
2. 外 注 品 売 上 高	1,401,756			1,363,523		
3. 完 成 工 事 高※1	883,529	6,703,035	100.0	419,962	5,242,554	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
期首製品たな卸高	1,171,310			1,091,310		
当期製品製造原価	3,135,700			2,973,589		
当期製品仕入高	223,071			215,686		
出 荷 費※2	164,525			139,474		
合 計	4,694,606			4,420,059		
他勘定振替高※3	151,047			47,806		
期末製品たな卸高	1,091,310			1,413,202		
製 品 売 上 原 価	3,452,249			2,959,051		
2. 外 注 品 売 上 原 価						
期首外注品たな卸高	229,122			301,521		
当期外注品仕入高	1,208,631			1,099,269		
他勘定受入高	88,362			26,103		
合 計	1,526,115			1,426,893		
期末外注品たな卸高	301,521			225,764		
外 注 品 売 上 原 価	1,224,594			1,201,129		
3. 完 成 工 事 原 価※1	782,247	5,459,090	81.4	371,289	4,531,469	86.4
売 上 総 利 益		1,243,945	18.6		711,085	13.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	30,699			24,556		
2. 運 搬 費	449,934			381,111		
3. 役 員 報 酬	52,635			51,465		
4. 給 料	268,658			283,056		
5. 賞 与 手 当※4	96,926			92,540		
6. 福 利 厚 生 費	61,797			68,465		
7. 従 業 員 退 職 給 与	19,021			27,701		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	12,637			23,776		
9. 不 動 産 賃 貸 料	35,313			36,329		
10. 租 税 公 課	11,219			21,076		

11. 旅 費 交 通 費	98,396			102,805		
12. 交 際 費 及 び 宣 伝 費	86,436			95,518		
13. 事 務 用 品 費	32,001			34,763		
14. 通 信 費	35,836			38,586		
15. 減 価 償 却 費	16,547			16,940		
16. 試 験 研 究 費	7,774			78,828		
17. 雑 費	125,139	1,440,968	21.5	129,797	1,507,312	28.8
営 業 損 失		197,023	2.9		796,227	15.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	258,082			390,409		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	18,694			20,894		
3. 受 取 配 当 金	6,846			7,334		
4. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	500			500		
5. そ の 他	19,116	303,238	4.5	32,464	451,601	8.6
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	529,971			409,126		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ※5	62,900			—		
3. そ の 他	52,176	645,047	9.6	54,517	463,643	8.8
経 常 損 失		538,832	8.0		808,269	15.4
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※6	3,094,241			1,977,729		
2. 国 鉄 移 転 補 償 金 ※7	—			417,463		
3. そ の 他 の 特 別 利 益	4,306	3,098,547	46.2	324	2,395,516	45.7
VII 特 別 損 失						
1. 代 替 資 産 圧 縮 損	2,001,670			1,238,516		
2. 合 理 化 に 伴 う 特 別 退 職 金	84,674			—		
3. 資 産 処 分 損 ※8	41,384			17,665		
4. そ の 他 の 特 別 損 失	42,243	2,169,971	32.4	100,653	1,356,834	25.9
税 引 前 当 期 純 利 益		389,744	5.8		230,413	4.4
法 人 税 等 引 当 額 ※9		2,342			2,522	0.1
当 期 純 利 益		387,402	5.8		227,891	4.3
前 期 繰 越 損 失 金		1,037,754			650,352	
当 期 未 処 理 損 失 金		650,352			422,461	

(脚 注)

注 1	た な 卸 資 産	第 88 期	第 89 期
	評価基準及び たな卸方法	製品、外注品 月次移動平均原価法	同 左
	半 製 品	"	"
	原 材 料	"	"
	貯 蔵 品	"	"
	半 成 工 事	個別原価法	"

注 2 ※ 1. 完成工事高及び完成工事原価

完成工事高は工事完成を基準（但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準）として売上計上しております。

※ 2. 出荷費の内訳は次のとおりであります。

	第 88 期	第 89 期
荷 造 費		
荷 造 材 料 費	36,407 千円	29,519 千円
労 務 費	79,564	65,527
経 費	48,554	44,428
計	164,525	139,474

※ 3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

	第 88 期	第 89 期
工事原価への振替高	2,230 千円	2,851 千円
外注品への振替高	88,362	26,103
営業外費用への振替高（製品廃却損）	23,226	13,348

※ 4. 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記のとおり含まれております。

	第 88 期	第 89 期
製 造 原 価	120,137 千円	115,050 千円
販売費及び一般管理費	52,534	45,831
建 設 仮 勘 定	—	2,363
計	172,671	163,224

※ 5. 関係会社長期貸付金に係る貸倒見積額であります。

※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第 88 期	第 89 期
建物等（含借地権）売却益	770,815 千円	— 千円
大宮工場収用に伴う土地売却益	2,323,426	1,977,729
計	3,094,241	1,977,729

※7. 国鉄移転補償金は、大宮工場国鉄収用に係る物であります。

※8. 資産処分損の内容は次のとおりであります。

	第 88 期	第 89 期
蒲田鋳造所閉鎖に伴う棚卸資産処分損	31,884 千円	— 千円
〃 機械装置等 〃	6,788	—
その他機械装置等処分損	2,712	17,665
計	41,384	17,665

※9. 法人税等引当額は次のとおりであります。

	第 88 期	第 89 期
都道府県民税及び市民税均等割引当額	2,342 千円	2,522 千円

製造原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 88 期 (55. 6. 1 ~ 56. 5. 31)		第 89 期 (56. 6. 1 ~ 57. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,529,233	46.6 %	1,464,725	49.0 %
II 労 務 費	1,218,357	37.2	1,083,611	36.3
III 経 費 ※1	530,802	16.2	439,164	14.7
当 期 総 製 造 費 用	3,278,392	100.0	2,987,500	100.0
期首半製品たな卸高	161,760		100,228	
期末半製品たな卸高	100,228		49,478	
他 勘 定 振 替 高 ※2	204,224		64,661	
当 期 製 品 製 造 原 価	3,135,700		2,973,589	

注 1. 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注 2. ※1 経費の主なものは次のとおりであります。

	第 88 期	第 89 期
減 価 償 却 費	100,611 千円	95,824 千円
外 注 加 工 費	124,058	108,931

※2 他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりであります。

	第 88 期	第 89 期
出 荷 費	164,525 千円	0 千円

(注) 第 89 期から他勘定振替高で処理せず、各費目から直接控除することに改めました。

(第 89 期出荷費 139,474 千円)

完成工事原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 88 期 (55. 6. 1 ~ 56. 5. 31)		第 89 期 (56. 6. 1 ~ 57. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	233,208	29.8 %	123,011	33.1 %
II 労 務 費	28,997	3.7	21,234	5.7
III 外 注 下 請 費	483,105	61.8	205,814	55.5
IV 経 費	36,937	4.7	21,230	5.7
当 期 工 事 売 上 原 価	782,247	100.0	371,289	100.0

(注) 原価計算方法 個別原価計算によっています。

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 88 期 (株主総会承認年月日) (昭和56年8月28日)	第 89 期 (株主総会承認年月日) (昭和57年8月30日)
I 当期末処理損失金	650,352	422,461
II 損失金処理額	0	0
III 次期繰越損失金	650,352	422,461

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		利付不動産債券 利付興業債券 割引信用債券 外国為替資金証券 食糧証券		100,000千円 100,000 100,000 220,000 100,000	100,219千円 101,014 96,010 217,527 99,466	100,219千円 101,014 96,010 217,527 99,466	
		計		620,000	614,236	614,236	
	その他の 有価証券	山一証券 中期国債ファンド		50,000	50,000	50,000	
	合 計			670,000	664,236	664,236	
投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		株式会社富士銀行 安田信託銀行株式会社 株式会社埼玉銀行 株式会社大和銀行 株式会社日本長期信用銀行 三井不動産株式会社 その他27銘柄	50円 50 50 50 500 50	168,750株 282,150 65,000 196,772 3,165 23,778 133,275	37,688千円 14,585 10,825 9,694 5,361 3,608 53,978	37,688千円 14,585 10,825 9,694 5,361 3,608 53,978	
		計		872,890	135,739	135,739	
有 価 証 券	公 社 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		利付長期信用債券 電信電話債券		14,500千円 1,440	14,500千円 950	14,500千円 950	
		計		15,940	15,450	15,450	
有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		山一証券投資信託受益証券		10,000千円	10,500千円	10,500千円	
		計		10,000	10,500	10,500	
	合 計			898,830	161,689	161,689	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(四) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	680,627	※1 381,110	※4 369,895	691,842	385,569	306,273	
構築物	233,139	62,710	※5 62,259	233,590	175,743	57,847	
機械装置	1,397,796	※2 816,488	※6 838,129	1,376,155	1,117,758	258,397	
車両運搬具	83,918	16,672	8,929	91,661	69,250	22,411	
工具器具備品	403,173	52,323	10,042	445,454	368,184	77,270	
土地	322,447	65,242	※7 14,390	373,299	0	373,299	
計	3,121,100	1,394,545	1,303,644	3,212,001	2,116,504	1,095,497	
建設仮勘定	622,958	※3 295,211	1,394,545	2,180,624	0	2,180,624	
合計	3,744,058	4,346,756	2,698,189	5,392,625	2,116,504	3,276,121	

(注) 1. 期末残高の土地、建物、構築物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳3,272,462千円(土地2,016,044千円、建物383,805千円、構築物59,829千円、機械装置812,784千円)が控除されております。

2. 当期増加額の主なもの

※1. 鷺宮ホーバス工場建家他 270,433千円

埼玉大型2-3号建家他 95,051

※2. 鷺宮ホーバスパイプ製造設備 570,253

埼玉大型2-3号ライン " 163,252

" 小型特殊管 " 24,793

本社大口径ヒューム管 " 43,242

※3. 鷺宮工場建設 2,607,774

埼玉大型2-3号ライン改造工事 279,081

" 小型特殊管製造設備 30,404

当期減少額の主なもの

※4. 圧縮記帳額 367,551

※5. " 59,820

※6. " 796,763

※7. " 14,374

(イ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の100分の1以下なので、財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	エタニット建設(株)	円 50	6,000,000	300,000	300,000	0	0	0	0	6,000,000	300,000	300,000	子会社
	クラウンエンジニアリング(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
	株 与野工業所	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	"
	エタニット産業(株)	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	"
	エタニットパイル(株)	500	300,000	1,220,100	1,170,200	0	0	0	0	300,000	1,220,100	1,170,200	関連会社
	日管工業(株)	500	15,050	7,525	15	0	0	0	0	15,050	7,525	15	"
	東海エタニット(株)	5,000	1,427	7,135	7,135	0	0	0	0	1,427	7,135	7,135	"
	北陸砕石(株)	500	13,000	6,500	13	0	0	13,000	13	0	0	0	
	日本セメント(株)	50	100,000	8,920	8,920	0	0	0	0	100,000	8,920	8,920	当社は日本セメント(株)の関連会社であります。
	計		6,509,477	1,590,180	1,526,283	0	0	13,000	13	6,496,477	1,583,680	1,526,270	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

3. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100 %	当社役員1名が役員を兼務しています。	当社は製品を販売し、かつ受注した工事の下請施行を行なわせています。
エタニットパイル株式会社	50	当社役員3名中2名が役員、1名が監査役を兼務し当社従業員1名が役員を兼務しています。	当社の設備を一部賃貸し、当社従業員75名を出向させています。
クラウンエンジニアリング株式会社	50	当社役員1名が監査役を兼務しています。	当社は資金の貸付を行なっています。

(ホ) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
埼玉パイプ工業有限会社	3,000	0	0	3,000	1口 10,000円 300口

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
						返済期限	返済方法	担 保	使 途
短期	埼玉パイプ工業有限会社	5,000	4,000	5,000	4,000	58. 5. 31	全額返済	なし	運転
	エタニットパイル株式会社	0	96,000	0	96,000	58. 5. 31	"	"	"
	クラウンエンジニアリング株式会社	0	76,000	0	76,000	58. 5. 31	"	"	"
	小 計	5,000	176,000	5,000	176,000				
長期	北陸砕石株式会社	506,000	0	506,000	0	—	—	—	—
	日管工業株式会社	147,608	0	147,608	0	—	—	—	—
	エタニットパイル株式会社	0	250,000	114,000	136,000	—	余裕金にて 随時返済	なし	運転
	クラウンエンジニアリング株式会社	127,500	75,000	152,500	50,000	—	"	"	"
	埼玉パイプ工業有限会社	3,000	9,000	6,000	6,000	61年5月	随時返済	"	運転・設備
	小 計	784,108	334,000	926,108	192,000				
合 計		789,108	510,000	931,108	368,000				

(注) 長期貸付金当期減少額の内、北陸砕石(株)506,000千円及び日管工業(株)147,608千円は貸倒償却であります。

(ハ) 社債明細表

該当事項はありません。

(㊦) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期 限	返済方法	担 保 ・ 保 証
(株) 富士銀行	(60,000) 297,500	0	60,000	(70,000) 237,500	運転	61. 11	3ヶ月毎分割	鷺宮工場土地・埼玉 ヒューム管工場財団
安田信託銀行(株)	(192,500) 900,000	0	192,500	(210,000) 707,500	"	61. 7	"	"
(株)日本長期信用銀行	(124,000) 594,000	0	124,000	(136,000) 470,000	"	61. 9	"	"
香川県共済連	(24,000) 82,000	0	24,000	(24,000) 58,000	"	59. 11	"	百十四銀行保証
石川県共済連	(24,000) 46,000	100,000	24,000	(28,000) 122,000	"	62. 4	"	北国銀行保証
富山県共済連	0	100,000	0	(6,000) 100,000	"	"	"	"
佐賀県共済連	(24,000) 46,000	100,000	24,000	(28,000) 122,000	"	"	"	佐賀銀行保証
年金福祉事業団	(642) 11,402	0	642	(642) 10,760	設備	79. 3	半年毎分割	うち9,020千円埼玉 ヒューム管工場寮
公害防止事業団	(1,060) 5,300	0	1,060	(1,060) 4,240	"	61. 3	"	埼玉ヒューム管工場 財団
計	(450,202) 1,982,202	300,000	450,202	(503,702) 1,832,000				

(注) 1. ()内の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債・一年以内返済長期借入金として掲記しました。

2. 借入先別に一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 513,702千円

3年 " 429,702

(㊧) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本エタニットパイプ株式会社株式					
			株 21,720,000	円 50	千円 1,086,000	東京、大阪、名古屋 各取引所 (市場第一部)	関係会社所有株式 (日本セメント(株)) 7,662,000株
資 本 の 額			1,086,000千円				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要				
	58,000千円		昭和30年2月5日 再評価積立金を資本に組入				
	50,000		昭和39年12月1日 "				
	計108,000						

(㊨) 資本剰余金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(㊩) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計額	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	691,842	18,766	385,569	306,273	55.7	0	0
	構 築 物	233,590	5,585	175,743	57,847	75.2	0	0
	機 械 装 置	1,376,155	48,761	1,117,758	258,397	81.2	0	0
	車 両 運 搬 具	91,661	7,626	69,250	22,411	75.6	0	0
	工 具 器 具 備 品	445,454	33,924	368,184	77,270	82.7	0	0
	計	2,838,702	114,662	2,116,504	722,198	74.6	0	0
無形 固定 資産	電信電話専用施設利用権	344	17	333	11	96.8	0	0
	専用側線利用権	9,131	311	4,658	4,473	51.0	0	0
	給排水設備利用権	690	46	683	7	99.0	0	0
	水道施設利用権	1,295	85	529	766	40.8	0	0
	計	11,460	459	6,203	5,257	54.1	0	0
投 資 その他	長期前払費用	31,065	6,168	18,716	12,349	60.2	0	0
繰 上 延 資産	試験研究費	39,090	27,013	39,090	0	100.0	0	0
合 計		2,920,317	148,302	2,180,513	739,804	74.7	0	0

(注) 1. 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用及び繰延資産は每期均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額148,302千円の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	製造原価	工事原価	販売費及び 管 理 費	営業外費用	計
有形固定資産	95,357	214	16,837	2,254	114,662
無形固定資産	356	0	103	0	459
長期前払費用	111	0	6,057	0	6,168
繰 延 資 産	0	0	27,013	0	27,013
計	95,824	214	50,010	2,254	148,302

3. 建物、構築物及び機械装置については取得原価から圧縮記帳額1,256,418千円(建物383,805千円、構築物59,829千円、機械装置812,784千円)が控除されている。

(7) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 (負 債 性 引 当 金)	790,700	48,191	687,306	47,185	104,400	
賞 与 引 当 金	172,671	163,244	172,671	0	163,244	
工 事 補 償 引 当 金	883	420	883	0	420	
退 職 給 与 引 当 金	310,332	73,975	44,229	0	340,078	
法 人 税 等 引 当 金	2,342	2,522	2,342	0	2,522	

注1. 引当金の計上理由、計算の基礎その他設定の根拠

- (1) 貸倒引当金は特定債権については貸倒見込額を個別に判定し、一般債権については税法規定に準じて設定しております。
- (2) 賞与引当金は期末直近時の支給実績を基準として引当計上しております。
- (3) 工事補償引当金は、法人税法に基づき、当期設定額は税法限度相当額を計上したものであります。
- (4) 退職給与引当金の設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は次のとおりであります。

1) 設定方法

繰入方法 …… 当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

取崩方法 …… 実際支給額のうち、前期末自己都合退職金要支給額

残高基準 …… 期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方式

但し、上記自己都合退職金要支給額は適格退職年金契約に基づく給付額を控除したものであります。

2) 税法上(税法に定める経過措置適用)の損金算入累積限度額 261,815千円

3) 適格退職年金に関する注記

- ① 当社は第77期より従来の退職金制度のうち1部(現在は50%スライド方式)について適格退職年金制度を採用しています。

- ② 最近時の過去勤務費用の現在額 …… 昭和57年1月31日現在 731,572千円

(年金信託契約は日本エタニットパイプ㈱(加入人員335名)、エタニット建設㈱(加入人員103名)、エタニットパイル㈱(加入人員71名)の3社一括契約のため当該3社分の金額であります。)

- ③ 過去勤務費用の掛金の期間 …… 15年

- ④ 移行時(第77期)における退職給与引当金超過額の会計処理 …… 法人税法の規定に従って取崩すこととしました。

- (5) 法人税等引当金は、すべて都道府県民税及び市民税の均等割額の引当であります。

2. 当期減少額のうちその他

税法規定に従った戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和57年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資産の部

イ 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	2,825	当 座 預 金	40,159
預 金	2,877,301	通 知 預 金	1,113,000
		定 期 預 金	823,500
		そ の 他	900,642
計	2,880,126	預 金 計	2,877,301

(ii) 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	191,397
そ の 他	100,674
計	292,071

(iii) 関係会社受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
東海エタニット(株)	3,420
エタニットパイル(株)	831
計	4,251

上表の受取手形(関係会社分を含む)を昭和57年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

(単位：千円)

手形期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手形金額	34,155	19,085	243,082	296,322

なお、割引手形(関係会社分を含む)1,099,733千円の期日別内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

割引期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割引手形金額	410,838	362,134	326,761	1,099,733

(イ) 売 掛 金 (単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	107,979
官 公 庁	4,201
そ の 他	294,007
計	406,187

(ロ) 関係会社売掛金 (単位：千円)

相 手 先	金 額
東 海 エ タ ニ ッ ト ㈱	4,886
そ の 他	5,171
計	10,057

売掛金（関係会社分を含む）滞留状況

滞 留 月 数 0.95 月

回 収 率 92.88 %

滞留月数の計算方法 = $\frac{\text{期 末 残 高}}{\text{当期売上高} \times 1/12}$ 回収率の計算方法 = $\frac{\text{回 収 高}}{\text{前期末残} + \text{当期売上高}}$

(ハ) 製 品 (単位：千円)

品 名	金 額
エタニットパイプ	1,001,658
ホーバスパイプ	77,214
ヒューム管	332,356
その他諸製品	227,738
計	1,638,966

(ニ) 半 製 品 (単位：千円)

品 名	金 額
エタニットパイプ	49,478

(ホ) 原 材 料 (単位：千円)

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	142,088
セ メ ン ト	1,311
そ の 他	44,151
計	187,550

(ウ) 半 成 工 事

(単位：千円)

区 分	金 額
材 料 費	147,852
労 務 費	6,008
外 注 下 請 費	124,280
経 費	5,868
計	284,008

(エ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額
フェルト、金網	3,020
ゴムリング	6,537
その他の消耗品	19,929
計	29,486

(四) 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

区 分	金 額
山一証券(現先取引)	796,633
そ の 他	85
計	796,718

(ウ) 未 収 入 金

(単位：千円)

区 分	金 額
銀行預金未収利息	39,545
還 付 額	57,424
そ の 他	54,899
計	151,868

ロ 固 定 資 産

(イ) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

設 備 の 内 容	金 額
鷺 宮 工 場 新 設 工 事	2,179,524
埼玉ヒューム管工場ヒューム管製造設備合理化工事	1,100
計	2,180,624

(2) 負債の部

イ 流動負債

(1) 支払手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
貿 易 商 社	4,597	アスベスト代
セメント販売業	108,604	セメント代
外注品製造業	412,206	外注品代
下請工事業	30,600	下請工事代
運送業	29,458	運搬代
その他	248,660	諸 口
計	834,125	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内187,861千円、2ヶ月以内188,739千円、3ヶ月以降457,525千円であります。

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 セ メ ン ト (株)	12,828	原 料 代
エ タ ニ ッ ト パ イ ル (株)	29,447	外 注 品 代
計	42,275	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内19,213千円、2ヶ月以内11,056千円、3ヶ月以降12,006千円であります。

(3) 買掛金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
セメント販売業	4,162	セメント代
外注品製造業	93,373	外注品代
その他	84,375	諸 口
計	181,910	

(4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 セ メ ン ト (株)	7,093	原 料 代
埼 玉 パ イ プ 工 業 (有)	1,004	外 注 加 工 代
(株) 与 野 工 業 所	2,305	"
計	10,402	

(㊦) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保・保証
㈱ 富士銀行	380,000	57. 11	運転資金	うち150,000千円 鳥栖工場財団
㈱ 百十四銀行	125,000	57. 9	"	うち100,000千円 鳥栖工場財団
㈱ 北海道拓殖銀行	115,000	57. 6	"	
㈱ 埼玉銀行	225,000	57. 11	"	
㈱ 大和銀行	115,000	57. 6	"	
㈱ 佐賀銀行	65,000	57. 6	"	
㈱ 北国銀行	155,000	57. 9	"	このうち50,000千円 北陸営業所土地、建物
農林中央金庫	70,000	57. 8	"	
㈱ 日本長期信用銀行	50,000	57. 9	"	
安田信託銀行 ㈱	80,000	57. 9	"	
㈱ 太陽神戸銀行	125,000	57. 6	"	
計	1,505,000			

(㊧) 未払金

(単位：千円)

区分	金額
設備代	339,813
その他	3,197
計	343,010

(㊨) 前受金

(単位：千円)

区分	金額
工事前受金	205,410
その他	1,545
計	206,955

(イ) 設備に対する支払手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
前 田 建 設 工 業 ㈱	2 3 5,0 0 0
西 松 建 設 ㈱	2 3 1,3 0 0
㈱ 大 本 組	1 9 3,0 0 0
㈱ 大 倉 製 作 所	1 5 4,2 6 4
㈱ 守 谷 商 会	8 2,1 2 0
そ の 他	2 1 8,5 3 5
計	1, 1 1 4, 2 1 9

(ロ) 支払期日内訳は1ヶ月以内 276,606千円、2ヶ月以内 129,726千円、3ヶ月以降 707,887千円であります。

(イ) 国鉄収用補償受入金

(単位：千円)

区 分	金 額
大宮工場国鉄収用補償受入金	4, 1 2 0, 9 9 4

(イ) 代替資産圧縮特別勘定

37,400千円

大宮工場国鉄収用に伴う固定資産売却益のうち租税特別措置法 64 条の 2 に基く代替取得見込資産の圧縮記帳予定額。

ロ 固 定 負 債

(イ) 長期預り金

(単位：千円)

区 分	金 額
販 売 店 保 証 金	3 0 0,9 8 7
預 り 敷 金	3,5 5 8
計	3 0 4,5 4 5

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		56/6～56/8	56/9～56/11	56/12～57/2	57/3～57/5	計
前 月 繰 越 高		4,000	4,605	4,488	3,098	4,000
収 入	営 業 収 入	1,680	1,196	1,230	2,037	6,143
	営 業 外 収 入	64	139	108	173	484
	借 入 金	700	80	210	380	1,370
	国鉄収用補償受入金	—	1,044	—	—	1,044
	そ の 他	793	250	200	632	1,875
計		3,237	2,709	1,748	3,222	10,916
支 出	原 材 料 費	712	690	762	893	3,057
	人 件 費	519	346	497	341	1,703
	経 費	368	406	421	507	1,702
	設 備 費	80	169	595	832	1,676
	借 入 金 返 済	387	308	257	538	1,490
	支 払 利 息	129	89	102	78	398
	そ の 他	437	818	504	251	2,010
計		2,632	2,826	3,138	3,440	12,036
翌 月 繰 越 高		4,605	4,488	3,098	2,880	2,880

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

区 分		57/6 ~ 57/8	57/9 ~ 57/11	計
前 月 繰 越 高		2,880	2,897	2,880
収 入	営 業 収 入	864	1,323	2,187
	営 業 外 収 入	68	101	169
	借 入 金	1,460	0	1,460
	国 鉄 収 用 補 償 受 入 金	0	523	523
	そ の 他	903	1,067	1,970
	計	3,295	3,014	6,309
支 出	原 材 料 費	679	530	1,209
	人 件 費	485	327	812
	経 費	417	405	822
	設 備 費	664	1,016	1,680
	借 入 金 返 済	457	198	655
	支 払 利 息	101	121	222
	そ の 他	475	331	806
	計	3,278	2,928	6,206
翌 月 繰 越 高		2,897	2,983	2,983

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	エタニット建設株式会社	住 所	東京都渋谷区		
資本金	300,000千円	事業の内容	上下水道の設計並びに施工	子会社の議決権に対する所有割合	100 %
関係内容	役 員 の 兼 任	当社役員1名が役員を兼務しています。			
	資 金 援 助	な し			
	営 業 上 の 取 引	当社製品の購入、当社受注工事の下請施工			
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	な し			
	そ の 他	な し			
名 称	エタニット産業株式会社	住 所	東京都渋谷区		
資本金	30,000千円	事業の内容	土地建物の売買、 賃貸他付帯事業	子会社の議決権に 対する所有割合	100 % (子会社エタニット建 設株所有50%含む)
関係内容	役 員 の 兼 務	当社役員2名が役員を兼務しています。			
	資 金 の 援 助	な し			
	営 業 上 の 取 引	な し			
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	な し			
	そ の 他	な し			

(注) エタニット建設株は特定子会社に該当し、エタニット産業株は該当しません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
クラウンエンジニアリング株式会社	東京都港区
株式会社 与 野 工 業 所	埼玉県与野市

(注) 上記各社は特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成します。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 期 株 閉 鎖 の 始	6 月 1 日	基 準 日	定 め な し
株 券 の 種 類	100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	一 月 一 日
		株 券 対 する 手 数 料	名義書換え 無 料 新 券 交 付 1 株 50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 対 する 特 典	な し		

注) 昭和57年8月30日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、次の通りとなりました。

- (1) 1 単位の株式の数は1,000株とする。
- (2) 単位未満株式の買取りの取扱い取締役会の定める株式取扱規定により、買取請求の事務は名義書換代理人に取扱わせる。
- (3) 株主名簿の閉鎖期間を短縮し、毎年6月1日から6月30日までとする。なお必要あるときは基準日を定めることができる。
- (4) 定時株主総会において議決権を行使すべき株主は、毎年5月31日現在の株主名簿に記載された株主とする。

なお、上記事項は昭和57年10月1日から実施することになっております。